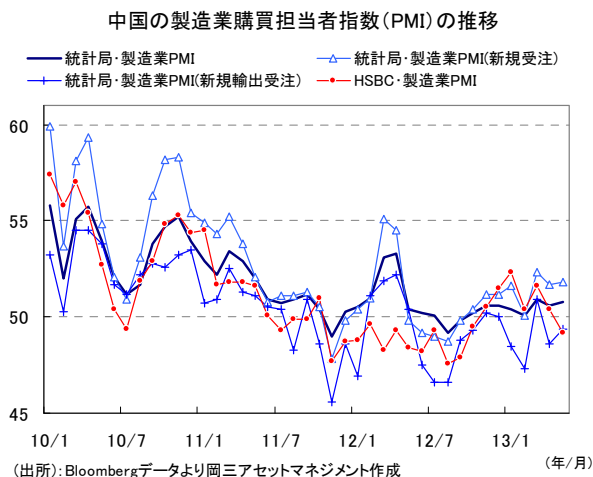
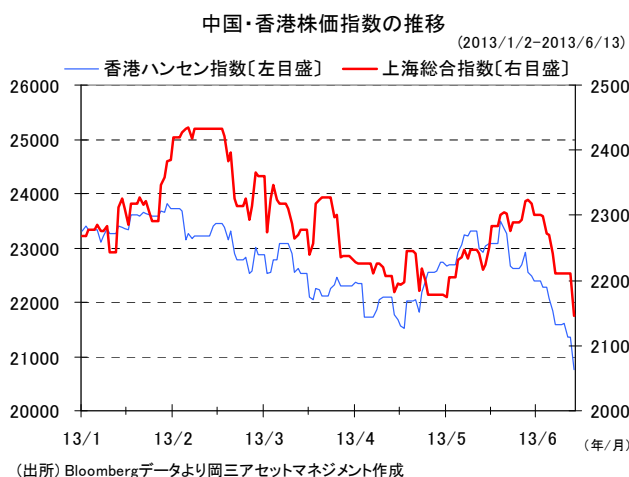


中国・香港株式市場の下落について

【中国・香港株式市場の動向】

中国・香港の株式市場は、足元で調整局面が続いています。米連邦準備制度理事会（FRB）が早ければ9月に量的金融緩和策に伴う資産購入の縮小に踏み切るとの懸念が拡がり、月初より投資資金の流出を警戒する売りが優勢となりました。中国国内要因に関しては、新たな買い材料に乏しい中、8日から9日にかけて発表された5月の主要経済指標が概ね市場予想を下回る結果にとどまったことを受け、景気減速への警戒感が強まりました。また、中国の短期金融市場において、人民元金利が1年超ぶりの高水準に急伸し、流動性引き締め懸念が拡がったことも株価の抑制要因となりました。その結果、中国・香港の主要株価指数は年初来安値を更新する展開となりました。

6月13日現在、中国・香港株式市場の月初来での主要株価指数の騰落率は、香港ハンセン指数が-6.7%、香港H株指数が-8.6%、上海総合指数が-6.6%、CSI300指数が-7.9%となっています。



【当面の株式市場の見通し】

中国・香港株式市場につきましては、中国の景気の先行き不透明感が高まりつつあることに加え、米国の量的金融緩和策の縮小観測が拡がっていることから、短期的には底値模索の展開になると予想します。

5月の主要経済指標に関しては、小売売上高や鉱工業生産の伸び率が4月実績から横ばいで推移した一方、輸出総額の伸びが前年同月比+1.0%と4月実績(同+14.7%)から急減速しました。足元では、中国の4-6月期のGDP成長率が+7.5%を下回るとの見方が市場において浮上しつつあり、当面は景気減速懸念が株価の抑制要因になると考えられます。

一方で、政府の新体制移行に伴う人事調整や組織再編の完了を受けて、今後は再び当局によるプロジェクト認可が回復していくと予想します。政府は、都市化推進や環境保全、新エネルギーなどの構造改革に関わるプロジェクトに対して注力する公算が大きく、関連セクターが中国の経済成長を牽引していくものと予想されます。

足元で国内外の懸念材料が相次いだことから、投資家は慎重姿勢を急速に強めています。市場環境が落ち着くとともに、政策支援による恩恵が見込まれる銘柄を中心に自律反発の動きが強まり、徐々に底値を固める展開に移っていくと予想します。

以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項



【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料： 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料： 公社債投信 1万円当たり上限 105円 (税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額： 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担： 純資産総額×実質上限年率 1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用： 純資産総額×上限年率 0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。